

アベノミクスの第二ステージに向けて

平成27年10月16日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

「強い経済」、「子育て支援」、「社会保障」を新三本の矢とするアベノミクス第二ステージにおいて、経済財政諮問会議は、引き続き、経済と財政、社会保障の相互依存関係を踏まえた基本戦略の司令塔として、改革を大胆に推進すべきである。

まずは、中国をはじめとする世界経済の先行きに不透明感が出てきている今こそ、日本経済を再びデフレには戻さないとの強い意思の下、これまでの三本の矢を強化することにより、民需主導の好循環を確立することが重要である。

また、「1億総活躍社会」は、すべての人々に活躍の機会を拓き、それぞれの能力を最大限に活かす社会である。日本社会が抱える少子高齢化という最大の構造問題に取り組むことにより、日本経済の供給サイドが強化されるだけでなく、潜在的な消費や投資を喚起するなど、需要面も含めた経済構造が強化される。人々の活躍を妨げている障壁をなくしていくとともに、単なる再分配ではなく、成長を伴うものとしていくために、官民双方が資源配分や所得配分を大胆に見直していくべきである。

1. 強い経済の実現に向けて

「1億総活躍社会」の実現に向け、その基礎となる民需の構造強化を官民一体となって進めるため、以下の課題を克服し、好循環の拡大・成長の加速を実現する。景気が大きく下振れする恐れが生じた際には、再びデフレに戻さないよう、機動的に対応し、消費、設備投資を喚起すべき。

(1) 全体として賃金・所得環境が改善している中で、依然デフレマインドが払拭されておらず、消費の改善テンポが遅い。

－好循環の拡大に向けて、来年の賃金及び最低賃金について、名目成長率等の経済動向を踏まえて、継続的な上昇を実現すべき。

－多様な働き方の実現を通じて、家計収入を押し上げるとともに、規制改革や公的サービスの産業化を通じて、健康長寿や介護・子育てに関連する財・サービス等の潜在需要を顕在化し、消費拡大につなげるべき。

(2) 過去最高水準の企業収益にもかかわらず、設備投資の動きが鈍い。

－IoT化、ロボット化、人工知能化を通じた第4次産業革命を興し、省力化、省エネ化、環境対応を実現すべき。

－成長志向の法人税改革を早期に完了すべき。また、企業収益が確実に投資等へのキャッシュアウトに結び付く取組を推進すべき。

－中小企業の競争力強化と価格転嫁の円滑化の観点から、親企業と下請企

業間で相互にWIN・WIN 関係を実現していく必要。

－活用されていない内部留保を、従業員の賃金や人的投資、将来利益の源泉となる投資、取引先を含めた経営力強化に振り向けて好循環拡大を図るべき。

(3) 労働市場がタイトとなる中、「働きたい」若しくは「もっと働きたい」と希望する者が1千万人近く存在。就労の希望が実現しない背景には、特に、女性・若者・高齢者の労働参加を阻む制度・慣行が存在。

－働き方改革（女性等の就労継続・復職支援、正社員化への支援強化、子育てや介護のための不本意な離職の解消に向けた官民による取組、長時間労働の是正、配偶者控除・手当の見直し等）

－外国人材の積極的活用（ビザの緩和、留学生の国内就職支援等）

(4) 意欲ある地方を支援する。

－消費を押し上げている訪日外客によるインバウンド需要や地方の特産品輸出をさらに拡大できるよう、関連するインフラ整備を含め、意欲ある地方を支援する。

2. 官民双方による資源配分等の見直し

「1億総活躍社会」の実現に向けては、人材・資金等の有効活用、政府の既存予算の見直しを通じた資源配分の一層の効率化、官民双方の所得分配（賃金の引上げや人的投資の促進等）や世代内・世代間の所得再配分などの仕組みの見直しがカギとなる。以下の取組を、経済・財政一体改革（財源確保の観点を含め）と並行して検討すべき。

(1) 少子化対策の安定財源の確保

－まずは、社会保障の歳出効率化によって生じる財源やアベノミクスによる税・保険料の増収の一部を少子化対策に充てるべき。中期的には、高齢世代が若者世代、特に子育て世帯等に貢献する仕組みを検討すべき。

(2) 介護離職者ゼロの実現

－介護離職は、生産活動の中核をなす世代の就業者やスキル等人的資本の喪失となり、日本経済にとって大きな打撃となる。働き方改革（介護のための不本意な離職の解消、介護休業制度の拡充等）、多様な民間介護サービスの拡大、実効ある地域包括ケアシステムの確立、都市部を中心とする介護施設不足への対応など、多様な国民のニーズを踏まえた最も効率的な政策パッケージとなるよう、官民協力して対処すべき。

(3) 公的サービスの産業化、民間資金の導入

－交通インフラ、上下水道等の分野に、PPP、コンセッション等多様な手法を通じて民間資金を導入すべき。

－社会保障や行政サービス等の分野及び関連サービスにおいて企業など民間の活躍を拡大すべき。